

本プロジェクトは、人口減少下の地域経済に求められる、地域内さらには地域内外の人の対流（二層の対流）を創出する「ユーザー創発型」の地域交通モデルを実証的アプローチにより確立することを目指す。

課題認識

- ◆ 人口減少社会の地域経済では、生活機能の維持による地域内の対流とともに、交流による地域内外の対流(→「**二層の対流**」)を促進することが求められる。
- ◆ こうしたなか、原発被災地では、自動車運転免許を持たなければ、自立した外出が困難な市民も少なくなく、**地域内の対流が弱まっている**状況。(右表)
- ◆ 地域の「軸」となる公共交通と有機的に結びつく「ラストマイル」を支える「**小さな交通**」の確保が求められるが、原発被災地では乗務員不足が特に顕著であり、**ユーザー同士が結びつく「ユーザー創発型」の地域交通モデル**の確立が必要。
- ◆ 観光を含む地域内外の対流を促進する点では、旅行者の関心から新たなモデルコースを造成する「**ユーザー創発型**」の**デザインがICTの高度化で可能**に。

【表】原発事故前後の買物行動比較（南相馬）

項目	自動車免許保有		p値
	あり	なし※	
ひとりで出かけるようになった	19.6%	10.6%	0.00 **
誰かと一緒に出かけるようになった	13.0%	24.9%	0.00 **
宅配サービスの利用が増えた	6.6%	12.2%	0.00 **
買物に出かける頻度が増えた	15.5%	5.7%	0.00 **
買物に出かける頻度が減った	11.8%	27.8%	0.00 **
誰かに買って来てもらうことが増えた	4.4%	26.1%	0.00 **
誰かに買って来てもらうことが減った	1.2%	0.4%	0.43
コンビニエンスストアの利用が増えた	31.5%	22.0%	0.00 **
行きたい店に行けるようになった	5.4%	2.0%	0.03 *
行きたい店に行けなくなった	13.9%	27.3%	0.00 **
上記のなかでは特に変化していない	27.1%	16.7%	0.00 **

※原付・二輪免許保有者を除く
**p<0.01, *p<0.05

自動車運転免許を持たない市民は、原発事故後に「買物に出かける頻度が減った」や「誰かに買って来てもらうことが増えた」といった回答が有意に多く、自立した外出が困難なケースも少なくない。

プロジェクトのねらい

ユーザー創発型の地域交通モデルを福島県内の実証分析に基づき確立

1. 白河市、南相馬市等のケーススタディから、地域住民による「**自主的な相乗り**」の成立要件と、**外出機会を促進する可能性**を示す。
2. 会津若松市をフィールドに、観光アプリの検索履歴などから、旅行者属性ごとに特徴あるアクティビティや行動パターンを抽出することで、**旅行者の関心に応じたモデルコースを開発する方法論の確立**を目指す。

「小さな交通」実証分析チーム

- ◆ 日本福祉のまちづくり学会「地域福祉交通特別研究委員会」と連携し、国内の「小さな交通」に関わる事例調査を行い、**ユーザー創発型の「小さな交通」の類型や成立要件**を示す。
- ◆ 地域住民の自発的な相乗り(シェアリング)を促す**タクシーを活用した「小さな交通」の実証実験**を行う。地域住民による「自発的な相乗り」の成立要件や外出機会の増進を定量的に把握。



観光行動モデリングチーム

- ◆ 会津若松市街地を対象とした「モニターツアー」を実施し、**観光アプリの行動ログ解析**から、個人属性による観光行動の特徴を明らかにし、観光アプリで提供するモデルコースを更新。
- ◆ 更新後に蓄積されたアプリ履歴とモニターツアーの実施により、**ユーザー創発型の観光ルートの設定が地域における回遊性向上に貢献し得るか**を検証。



学術への貢献

- 日本福祉のまちづくり学会等への成果発信と研究者間での討議

地域への貢献

- 地域交通政策への貢献
- 国交省、復興庁等への提言
- PBL人材の地域への循環

地域内外の対流を促進する
ユーザー創発型の地域交通モデルを
実証分析に基づき確立

「小さな交通」 実証分析 チーム

- 山口タクシーグループほか
- 南相馬市公共交通活性化協議会ほか

観光行動 モデリング チーム

- 会津乗合自動車株式会社
- 会津若松市地域づくり課
- 富士通株式会社ほか

経済経営学類 吉田研究室のシーズ
経済経営学類 吉田ゼミにおける
PBL(Project Based Learning)

期待される成果

1. ユーザー創発型の「小さな交通」が適用可能な地域条件を明確化
2. 観光者のモデルコースを客観的に提示する技法の確立
3. 学生教育(PBL(Project Based Learning))との連携で、地域への人材循環を目指す。